

完了検査申請書

（第一面）

建築基準法第7条第1項又は第7条の2第1項（これらの規定を同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定により、検査を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

株式会社 国際確認検査センター 御中

未記入で提出
してください

平成 年 月 日

申請者氏名 国際 太郎 印

第四面に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事監理者氏名 確認 次郎 印

【検査を申請する建築物等】

- 建築物
- 建築物（昇降機）
- 建築物（昇降機以外）
- 工作物（昇降機）
- 工作物（法第88条第1項）
- 工作物（法第88条第2項）

※手数料欄

チェックを入れてください

※受付欄	※検査の特例欄	※検査欄	※決裁欄	※検査済証欄
平成 年 月 日				平成 年 月 日
第 号				第 号
係員印				係員印

建築主、設置者又は築造主等の概要

【1.建築主、設置者又は築造主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 住所】
- 【ホ. 電話番号】

確認申請時と同じ記載（途中変更をしていない場合）内容であることを確認してください。

【2.代理者】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】

この行に事務所名を記載して下さい。（以下、同じです）

代理者は委任状に記載されている方です。建築士か行政書士の資格が必要です。

【3.設計者】

(代表となる設計者)

- 【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.作成した設計図書】

この行に事務所名を記載して下さい。

設計者欄は、確認申請時に記載されているすべての設計者を記載して下さい。

(その他の設計者)

- 【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.作成した設計図書】

- 【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.作成した設計図書】

*申請時に工事監理者を「未定」としていた場合、工事監理者選任届が提出されているか確認してください。未届けの場合は、速やかに提出して下さい。

【4.工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

この行に事務所名を記載して下さい。

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

工事監理者欄は、確認申請時に記載されているすべての工事監理者を記載して下さい。

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合した設計図書】

【5.建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者) 「なし」

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

いなければ、「なし」と記載してください。

(その他の建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者) 「なし」

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

*申請時に工事施工者を「未定」としていた場合、工事施工者選任届が提出されているか確認してください。未届けの場合は、速やかに提出して下さい。

【6.工事施工者】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可（ 国土交通大臣 ）第 (特-23) 22114 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

建設業の許可については、許可権者・種別・更新年度（5年毎に更新・番号がすべて正確に記載されているか確認してください。

【7.備考】

(仮称) 国際確認検査センター本社ビル 新築工事

工事名称を記載して下さい。

(第三面)

申請する工事の概要

【1.建築場所、設置場所又は築造場所】

- 【イ. 地名地番】
- 【ロ. 住居表示】

この欄は、確認申請書第4面【9.確認の特例】欄と同じ区分となります。法第6条第1項1号～3号に該当する物件の場合は、未記入となります。4号に該当する物件で、消防同意があったものは4号、なかったものは3号となります。

【2.工事種別】

【イ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】 第 3 号

【ロ. 工事種別】

【3.確認済証番号】

- 新築
 - 増築
 - 改築
 - 移転
 - 大規模の修繕
 - 大規模の模様替
- 近隣の建築物の設置

移転を行っている場合は、近隣の建築物の設置

【4.確認済証交付年月日】 平成 年 月 日

【5.確認済証交付者】 (株)国際確認検査センター 代表取締役 山田 耕藏

チェックを入れてください
当社での確認は、すべてこの表記になります。
「藏」の漢字にご注意ください。

【6.工事着手年月日】 平成 年 月 日

確認済証交付年月日より後の日付になっているか確認して下さい。

【7.工事完了(予定)年月日】 平成 年 月 日

検査予定日より概ね2日前くらいの期日を記載ください。

【8.検査対象床面積】 *通常は、申請延床面積となります。

【9.検査経過】

	(第	回)	(第	回)
【イ. 特定工程】	()	()
【ロ. 中間検査合格証交付者】	((株)国際確認検査センター	代表取締役 山田 耕藏	()
【ハ. 中間検査合格証番号】	()	()
【ニ. 交付年月日】	(平成 年 月 日)		(平成 年 月 日)	

【10.確認以降の軽微な変更の概要】

- 【イ. 変更された設計図書の種類】
- 【ロ. 変更の概要】

中間検査の回数は、特定工程ごとです。基礎配筋を工区分けで2回実施している場合の表記は、「(第1回 (1/2))」「(第1回 (2/2))」となります。以降の中間検査も同様です。記入欄が不足する場合、下欄余白部に追記して下さい。

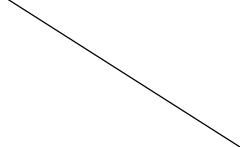
【11.備考】

この部分の記載については、原則面積や高さ、階数等に変更があった場合のみ記載することとし、それ以外の場合は空欄としてください。

工事監理の状況

(第四面)

第4面についてはHPより構造ごとの記載例がダウンロードできますので参考にしてください。

<div style="text-align: center;">  </div>	確認を行った部位、材料の種類等	照合内容	照合を行った設計図書	設計図書の内容について設計者に確認した事項	照合方法	照合結果 (不適の場合には建築主に対して行った報告の内容)
敷地の形状、高さ、衛生及び安全						
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む）の種類、品質、形状及び寸法						
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等						
建築物の各部分の位置、形状及び大きさ						
構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況						
特定天井に用いる材料の種類並びに当該特定天井の構造及び施工状況						
居室の内装の仕上げに用いる建築材料の種別及び当該建築材料を用いる部分の面積						
天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上げの材料の種別及び厚さ						
開口部に設ける建具の種類及び大きさ						
建築設備に用いる材料の種類及びその照合した内容並びに当該建築設備の構造及び施工状況（区画貫通部の処理状況を含む。）						
備考						